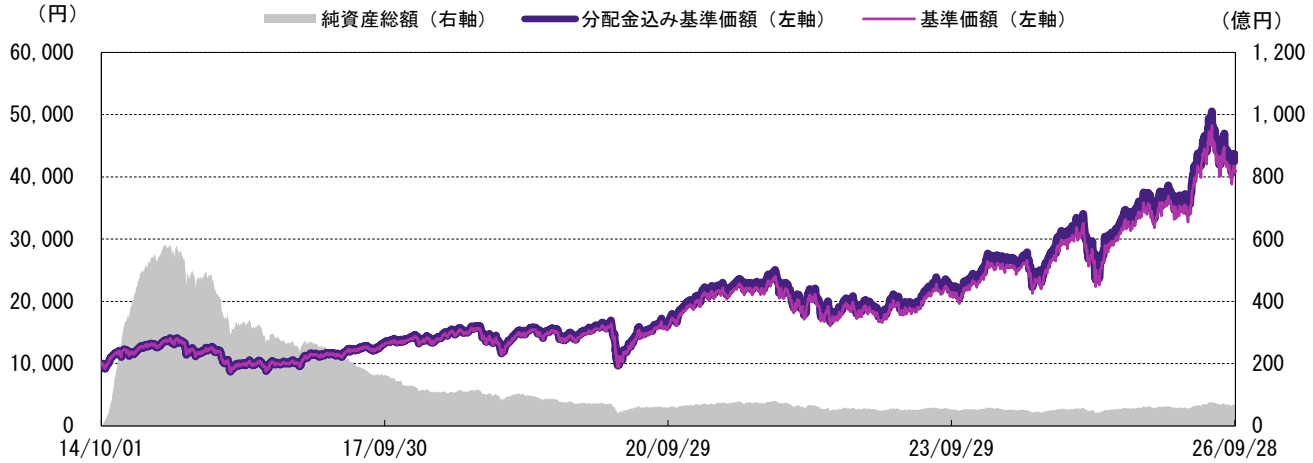
日興USグローイング・ベンチャーファンド

設　定　日：2014年10月1日　　償　還　日：無期限　　決　算　日：原則9月10日
収 益 分 配：決算日毎　　基 準 価 額：41,035円　　純 資 産 総 額：67.35億円

運　用　実　績

※当レポートでは基準価額および分配金を１万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

＜基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜基準価額の騰落率＞

１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
-1.74%	-12.75%	25.23%	20.95%	91.64%	329.61%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜分配金実績（税引前）＞

22･9･12	23･9･11	24･9･10	25･9･10	26･9･10
100円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

ポ　ー　ト　フ　ォ　リ　オ　の　内　容

＜資産構成比＞

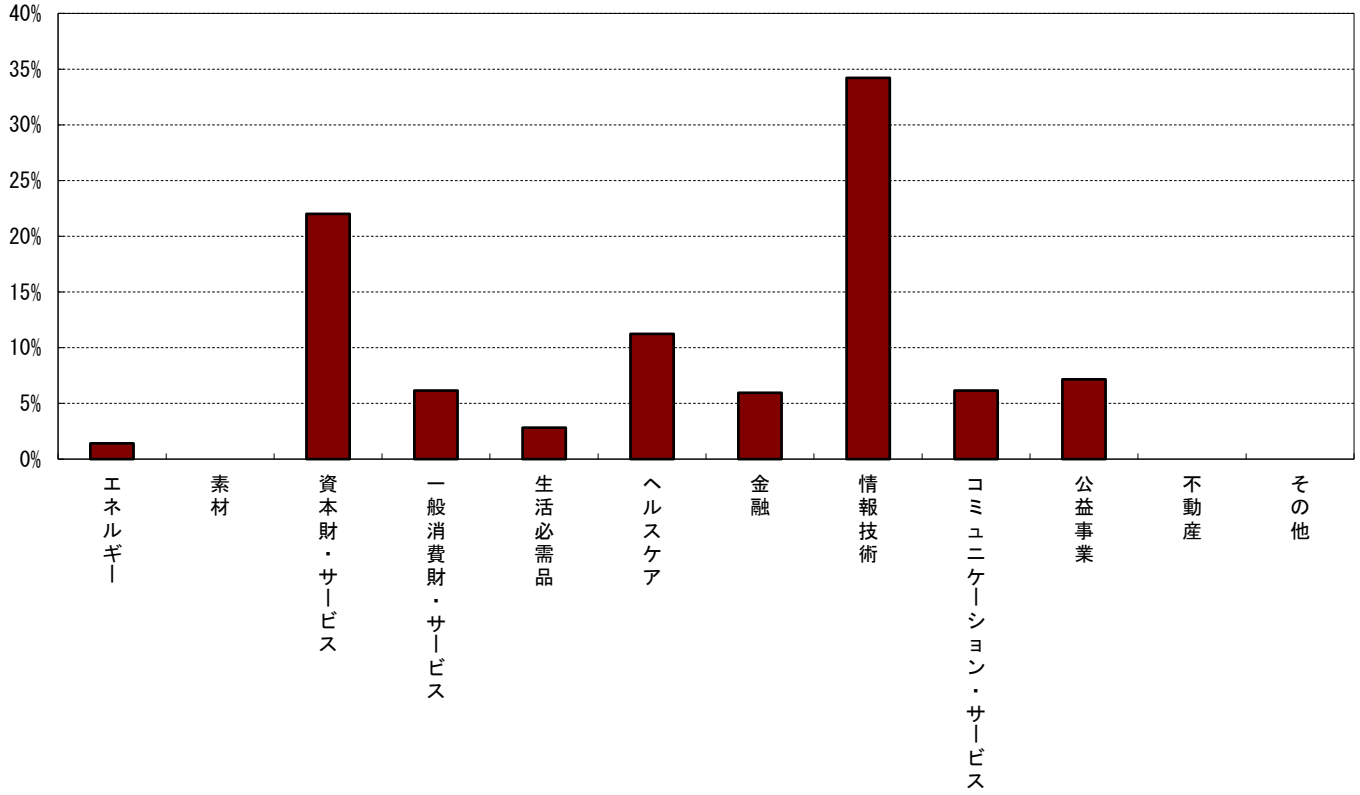
株式	96.4%
うち先物	0.0%
現金その他	3.6%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、純資産総額比です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

＜業種別構成比率＞



＜市場別構成比率＞

ニューヨーク	33.0%
ＮＡＳＤＡＱ	64.1%
その他	0.0%

＜規模別構成比率＞

時価総額	比率
超大型株（500億米ドル以上）	37.5%
大型株（100億米ドル以上500億米ドル未満）	35.1%
中型株（20億米ドル以上100億米ドル未満）	19.3%
小型株（20億米ドル未満）	5.3%

＜ＩＰＯ年次別構成比率＞

年	比率
2021年以前	14.3%
2022年	11.8%
2023年	8.3%
2024年	20.6%
2025年	22.1%
2026年	20.0%

※マザーファンドの状況です。
※比率は純資産総額比です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

＜株式組入上位10銘柄＞　（銘柄数　41銘柄）

	銘　柄	業　種	比率	銘柄解説
1	SANDISK CORP	情報技術	7.9%	カリフォルニア州に本拠を置き、主にフラッシュメモリー製品の製造を手掛ける。ハードディスク駆動装置大手のウェスタンデジタルからフラッシュ事業のスピンオフにより設立。（2025年2月上場）
2	CONSTELLATION ENERGY	公益事業	7.2%	メリーランド州に本社を置くクリーンエネルギー会社。米電力・ガス会社のExelonからスピンオフ。米国最大級のカーボンフリーエネルギー生産者であり、米国内の送電網にあるクリーン電力の約10%を供給。（2022年1月上場）
3	ASTERA LABS INC	情報技術	6.6%	カリフォルニア州に本拠を置き、ＡＩ向けチップなどを手掛ける。ＡＩインフラストラクチャの効率化に使用されるインテリジェント・コネクティビティ・プラットフォームの開発・提供などを行う。（2024年3月上場）
4	GE VERNOVA INC	資本財・サービス	6.5%	マサチューセッツ州に本社を置くエネルギー会社。GEのエネルギー事業がスピンオフ。電力・風力・電化等の製品やサービスの提供を手掛けるほか、再生可能エネルギーへのエネルギー転換に積極的に取り組む。（2024年4月上場）
5	SPACE EXPLORATION TECHN-CL A	コミュニケーション・サービス	6.2%	テキサス州に本社を置く航空宇宙メーカーおよび宇宙輸送サービス企業。通称はSpaceX（スペースX）。ロケット、宇宙船をはじめとする宇宙関連技術を基盤に、製品・サービスの設計、製造、打ち上げおよび運用を手掛ける。（2026年6月上場）
6	HONEYWELL AEROSPACE INC	資本財・サービス	4.5%	産業機械大手のハネウェルから航空宇宙部門が分社化して設立。アリゾナ州に本拠を置き、航空機メーカー、防衛関連顧客および航空機運航事業者に不可欠なシステムを提供する、世界有数のティア1航空宇宙・防衛サプライヤーである。（2026年6月上場）
7	VIKING HOLDINGS LTD	一般消費財・サービス	3.9%	バミューダ諸島ペンブロークを拠点とする旅行会社。世界の全７大陸にわたり、リバー（川）、オーシャン（海）、エクスペディション（探検）の三つのカテゴリーのクルーズ体験を提供する。（2024年5月上場）
8	CEREBRAS SYSTEMS INC -A	情報技術	3.2%	カリフォルニア州に本拠を置き、ＡＩ推論やトレーニング・プラットフォームなどを提供する。医療分野の研究や暗号資産、エネルギー、エージェント型ＡＩなど様々な分野において同社の開発するシステムが活用されている。（2026年5月上場）
9	VERALTO CORP	資本財・サービス	3.1%	マサチューセッツ州に本拠地を置き、世界の主要な資源の監視・強化・保護に向けて技術ソリューションを提供。ライフサイエンス、環境関連事業のダナハー・コーポレーションの環境・応用ソリューション部門のスピンオフにより設立。（2023年10月上場）
10	COREWEAVE INC-CL A	情報技術	3.1%	ニュージャージー州に本拠を置き、AI向けにクラウドサービスを提供するAIハイパースケーラー。主に高性能GPUを活用し、大手IT企業などのAI開発に対し、クラウド供給を行う。（2025年3月上場）

※マザーファンドの状況です。
※比率は純資産総額比です。
※個別銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄について、将来の組入れを保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運　用　コ　メ　ン　ト

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

米国株式市場は、前月末と比べて下落しました。米国の小売売上高速報値、製造業・サービス業購買担当者景気指数（ＰＭＩ）速報値が市場予想を上回ったことや、ハイテク投資の拡大を通じた成長期待が支えとなり、株価が上昇する場面があったものの、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が利上げを実施したことや、中東での戦闘の終結が見通せないなか、インフレの長期化や米国財政赤字の拡大、ＦＲＢによる追加利上げへの警戒感から米国長期金利の上昇が加速し、株式の相対的な割高感が意識されたことから、株価は下落しました。

◎運用概況

９月の米国株式市場は、軟調に推移しました。決算を通じて人工知能（ＡＩ）関連需要の強さが確認され、企業業績に対する楽観的な見方が広がった一方で、中東情勢を巡る緊張や米国債利回りが上昇したことが嫌気され、株価は方向感を欠く展開となりました。もっとも、上昇銘柄の裾野は狭く、金利動向への警戒感が残る展開となりました。

相対パフォーマンスにおいては、情報技術セクターへの積極姿勢をはじめとした業種選択がプラスに寄与した一方で、銘柄選択では一般消費財・サービスセクターなどがマイナスに働きました。

なお引き続き、資本財・サービスセクターや情報技術セクターの組入比率を高水準で維持しました。

◎今後の見通し

足元のＩＰＯ（新規株式公開）市場は、慎重な地合いが続いています。７～９月は、ＡＩ投資を巡る懸念や金利上昇、また大型案件の上場延期などから、ＩＰＯ市場は静かな状況となっています。一方で、大型ＩＰＯ候補企業の上場準備は進展しており、ＩＰＯパイプラインは厚みを維持しているとみられます。最大の焦点は、報道によれば11月中旬と見込まれている超大型ＡＩ案件です。これが市場の需要を測る試金石となる一方、資金や投資家の関心が集中した場合、他の案件の上場時期に影響する可能性があります。当面は金利動向やＡＩ投資への見方などが市場の勢いを左右すると思われ、選別色の強い展開を想定し、個別銘柄の質を見極める姿勢が重要とみています。

当戦略は、アクティブ運用の強みを活かし、市場センチメントの変化に左右されることなく、企業のファンダメンタルズとバリュエーションを重視した銘柄選択を継続します。引き続きボトムアップによる銘柄調査を通じて、イノベーションを背景に飛躍的な成長が期待される企業を中心に投資機会を見出していく方針です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

１．企業の飛躍的成長の契機となるIPOに着目し、公開後5年以内の企業の株式を中心に投資を行ないます。

■IPO（新規株式公開）を契機に、企業に飛躍的な成長の機会が訪れるとの観点から、主に公開後5年以内の米国上場株式に投資を行ないます。

■外貨建て資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行ないません。

２．世界の中でもIPOが盛んな米国の上場企業を投資対象とし、高成長が見込まれる企業に厳選投資します。

■世界から、ヒト、知識・技術、カネを惹きつけるなど、起業やIPOで世界をリードする米国に注目します。

■同国での新規公開企業の中でも、革新的な技術や新たなビジネス・モデルを通じて市場を創造するなど、高成長が期待される企業に厳選投資します。

３．銘柄選定は、株式のアクティブ運用に注力するラザード社が、徹底した調査に基づき行ないます。

■株式運用に強みを持つ米国の資産運用会社、ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー（ラザード社）が「ＵＳグローイング・ベンチャーマザーファンド」の運用を行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限（2014年10月1日設定）
決算日	毎年9月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.85%（税抜3.5%）以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.892%（税抜1.72%）
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額）などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	：アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	：ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー
受託会社	：三井住友信託銀行株式会社
販売会社	：販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕www.amova-am.com 〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

・当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

・中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク
・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
・一般に中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高いと考えられます。

信用リスク
・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク
・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

有価証券の貸付などにおけるリスク
・有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〇その他の留意事項
・当資料は、投資者の皆様に「日興ＵＳグローイング・ベンチャーファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券 ※右の他に、以下にも加入 一般社団法人日本ＳＴＯ協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 日本商品先物取引協会	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券） （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○			
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本ＳＴＯ協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○			
株式会社三井住友銀行 （委託金融商品取引業者　ＳＭＢＣ日興証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。